

事業報告

〔2019年4月1日から
2020年3月31日まで〕

1. 会社の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過および成果

当事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日）における経営環境は、国内では所得・雇用環境の改善を背景に個人消費は持ち直し、景気は緩やかな回復基調を維持すると思われたものの、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向等不透明感が増しつつ推移しました。海外でも米中貿易摩擦の影響による中国経済の減速、中東情勢への懸念等により、依然として先行き不透明な状況で推移しました。そのような中、『COVID-19』の蔓延による国内外の混乱により、更に先行きの不透明感は増しております。

このような状況のなかで、当社は、ファーマ・ヘルスケア、プラントソリューション、ライフイノベーションの三分野を成長戦略重要領域とした「中期経営計画」（2016年度から2019年度）最終年度の目標達成に注力し、明確な戦略志向により経営体質の強化に取り組んでまいりました。

これらの結果として、当事業年度の売上高は400億6千9百万円（前年度比23億8百万円減収）、営業利益6億3千7百万円（前年度比2千8百万円減益）、経常利益7億1百万円（前年度比6千4百万円減益）、当期純利益は4億7千1百万円（前年度比4千2百万円減益）となりました。

【化学品部門】

無機薬品は、還元剤が好調に推移したものの、国内液体カセイソーダ・海外向け青化ソーダ等の減少により減収となりました。

有機薬品は、医薬原料・医薬添加剤などが好調に推移したものの、農薬中間体・レンズ材料等が減少し減収となりました。

ウレタン原料は、ウレタン市況の低迷に加え、米中貿易摩擦の影響による中国建機需要鈍化等により減収となりました。

感熱・蛍光染料は、原料の高騰があったものの、販売は堅調に推移し増収となりました。

その結果、化学品部門の売上高は、前期を13億5千5百万円下回り239億円となりました。

【機能製品部門】

飼料添加物は、ビタミン類等は堅調に推移したものの、アミノ酸類が市況の低迷もあり減収となりました。

冷熱媒関連は、国内の化学・飲料業界の設備投資案件が好調に推移し増収となりました。

環境関連商品では、東南アジア市場への塩素系殺菌剤の輸出が増加し増収となりました。

その結果、機能製品部門の売上高は、前期を2億5百万円上回り67億7千3百万円となりました。

【合成樹脂部門】

樹脂原料は、汎用樹脂・電材向け樹脂原料ともに低調に推移しました。

樹脂製品も、自動車向押出成形品等が低調に推移しました。

その結果、合成樹脂部門の売上高は、前期を3億5千8百万円下回り、35億6千8百万円となりました。

【産業機器・装置部門】

半導体関連は、半導体フォトレジスト材料が低調に推移し減収となりました。

FRP関連では、国内物件の受注が減少し減収となりました。

機械・装置は、射出成形機関連の受注が低調に推移し減収となりました。

その結果、産業機器・装置部門の売上高は、前期を3億8千万円下回り、15億9千9百万円となりました。

【建設関連製品部門】

建設関連では、防水材料は好調に推移し増収となりました。

断熱材も好調に推移し増収となりました。

土木資材も順調な物件受注があり増収となりました。

その結果、建設関連製品部門の売上高は、前期を1億9千1百万円上回り、22億8千3百万円となりました。

【その他部門】

非鉄金属分野は、ダイカスト製品、亜鉛合金等低調に推移し減収となりました。

その他では農業用資材等の販売減により減収となりました。

その結果、その他部門の売上高は、前期を6億1千1百万円下回り19億4千3百万円となりました。

② 設備投資の状況
特記すべき事項はありません。

③ 資金調達の状況
特記すべき事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

区分 \ 期別	第109期 2016年度	第110期 2017年度	第111期 2018年度	第112期 (当事業年度) 2019年度
売上高(千円)	37,436,989	39,228,397	42,377,772	40,069,404
経常利益(千円)	585,500	712,728	765,518	701,479
当期純利益(千円)	385,866	482,360	513,321	471,313
1株当たり 当期純利益(円)	59.36	74.21	78.97	72.51
総資産(千円)	15,772,667	18,808,935	19,371,214	16,733,408
純資産(千円)	4,848,499	5,465,713	5,853,417	6,159,513

(注) 第109期の状況につきましては、国内景気の緩やかな回復基調を背景に、成長戦略重要領域に取り組み、経常利益は前期比3億2千9百万円増益となりました。第110期の状況につきましては、国内景気回復基調の継続のなか、経営体質の強化に取り組み、経常利益は前期比1億2千7百万円増益となりました。第111期の状況につきましては、国内外の景気回復基調は継続し、明確な戦略志向のもと事業に取り組み、経常利益は前期比5千2百万円増益となりました。第112期の状況につきましては、前記の「(1) 当事業年度の事業の状況」に記載のとおりであります。

(3) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社の状況

当社の親会社は日本曹達株式会社（資本金291億6千6百万円）であり、同社は当社の株式を56.92%保有しており、当社は親会社を中核とする関係会社の製品の販売ならびに原材料の納入などを行っております。

商品の仕入れ等については、価格および取引条件が市場実勢を勘案して他の取引条件と同等の水準となるよう検討し決定しております。また、商品の販売等については市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、協議により決定しております。

当社取締役会は、このような取引状況を把握し、当社の利益を害するものではないことを確認したうえで、取引ごとにその適正性・妥当性を判断しております。

② 重要な子会社の状況

当社の経営に重大な影響をおよぼす重要な子会社はありません。

(4) 対処すべき課題

2020年度の事業環境は、『COVID-19』の蔓延により世界経済は急速に悪化し、かつてない極めて厳しい状況に在ります。米中貿易摩擦も含めた中国経済減衰の顕在化、中東情勢への懸念、英国のEU離脱等、地政学的リスクも伴い、国内外の金融市場も含めた経済情勢は予断を許さない状況が続くものと懸念されます。

このような事業環境のなか、新「中期経営計画」（2020年度から2022年度）を日本曹達グループの一員として策定中です。更なる事業分野・財務体質の変革に努め、経営体質の強化に繋げる事業に取り組んでまいります。

また、コンプライアンス、内部統制をより一層強化し、CSR活動の充実、社会貢献を行える体制・基盤を構築してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	14,014,511	流 動 負 債	9,785,612
現金及び預金	1,362,998	支払手形	660,827
受取手形	1,852,472	買掛金	7,548,942
電子記録債権	1,497,430	短期借入金	1,000,000
売掛金	7,639,069	リース債務	9,305
商品	1,224,765	未払金	59,996
短期貸付金	110,000	未払費用	82,988
前渡金	189,701	前受金	67,826
前払費用	2,481	預り金	31,046
未収収益	148	未払法人税等	112,759
その他の流動資産	136,552	賞与引当金	211,920
貸倒引当金	△ 1,109	固 定 負 債	788,281
固 定 資 産	2,718,897	リース債務	13,871
有 形 固 定 資 産	131,085	繰延税金負債	309,491
建物	43,824	預り保証金	464,917
構築物	856	負 債 合 計	10,573,894
機械及び装置	681	純 資 産 の 部	
工具器具備品	31,533	株 主 資 本	5,300,419
土地	32,454	資本金	401,165
リース資産	21,735	資本剰余金	100,800
無 形 固 定 資 産	8,206	資本準備金	100,800
特許権	707	利益剰余金	4,798,454
商標権	800	利益準備金	89,500
ソフトウェア	6,699	その他利益剰余金	4,708,954
投資その他の資産	2,579,605	別途積立金	1,900,000
投資有価証券	2,106,325	繰越利益剰余金	2,808,954
関係会社株式	128,179	評 価 ・ 換 算 差 額 等	859,094
関係会社出資金	65,688	その他有価証券評価差額金	859,094
前払年金費用	59,052	純 資 産 合 計	6,159,513
長期貸付金	6,500	負 債 ・ 純 資 産 合 計	16,733,408
長期預け入保証金	191,389		
その他の投資	22,470		
貸倒引当金	△ 1		
資 産 合 計	16,733,408		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔2019年4月1日から
2020年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		40,069,404
売 上 原 価		36,864,601
売 上 総 利 益		3,204,802
販売費及び一般管理費		2,567,787
営 業 利 益		637,014
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	57,410	
そ の 他	25,160	82,570
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	8,765	
為 替 差 損	8,651	
そ の 他	689	18,105
経 常 利 益		701,479
特 別 損 失		
投資有価証券評価損	5,999	5,999
税 引 前 当 期 純 利 益		695,480
法人税、住民税及び事業税	214,000	
法 人 税 等 調 整 額	10,167	224,167
当 期 純 利 益		471,313

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔2019年4月1日から
2020年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資本剰余金 資本準備金	利 益 剰 余 金 利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計	株主資本 合 計
				別 積 立 金	繰越利益 剰 余 金		
2019年4月1日残高	401,165	100,800	89,500	1,900,000	2,402,641	4,392,141	4,894,106
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△ 65,000	△ 65,000	△ 65,000
当期純利益					471,313	471,313	471,313
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額)							
当事業年度中の 変動額合計	-	-	-	-	406,313	406,313	406,313
2020年3月31日残高	401,165	100,800	89,500	1,900,000	2,808,954	4,798,454	5,300,419

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
2019年4月1日残高	959,310	-	959,310	5,853,417
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 65,000
当期純利益				471,313
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額)	△ 100,216		△ 100,216	△ 100,216
当事業年度中の 変動額合計	△ 100,216	-	△ 100,216	306,096
2020年3月31日残高	859,094	-	859,094	6,159,513

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1-1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式会社及び関連会社株式会社……………移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの……………移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

1-2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法（なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

1-3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員（使用人兼務役員を含む）の賞与支給に備えるため支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額の期間帰属方法は、給付算定式基準を採用しております。なお、当事業年度末においては、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異等を加減した額を超えているため、前払年金費用と

して貸借対照表の投資その他の資産に計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

1-4 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

2-1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

投資有価証券 77,601千円

(2) 担保に係る債務

買掛金 102,659千円

支払手形 312千円

計 102,971千円

2-2 有形固定資産の減価償却累計額

建物減価償却累計額 176,461千円

構築物減価償却累計額 13,694千円

機械及び装置減価償却累計額 4,452千円

工具・器具・備品減価償却累計額 93,610千円

リース資産減価償却累計額 56,224千円

計 344,443千円

2-3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 1,122,205千円

短期金銭債務 4,360,056千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	4,280,112千円
仕入高	16,579,254千円
営業取引以外の取引による取引高	79,203千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

4-1 当該事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式	6,500,000株
------	------------

4-2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2019年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しています。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	65,000千円
1株当たり配当額	10円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2020年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しています。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	65,000千円
1株当たり配当額	10円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月29日

5. 金融商品に関する注記

5-1 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び電子記録債権並びに売掛金に係る顧客の信用リスクは、売上債権管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金であります。

5-2 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	1,362,998	1,362,998	—
(2) 受取手形、電子記録債権及び売掛金	10,988,972	10,988,972	—
(3) 投資有価証券	2,056,336	2,056,336	—
(4) 支払手形及び買掛金	(8,209,770)	(8,209,770)	—
(5) 短期借入金	(1,000,000)	(1,000,000)	—

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形、電子記録債権及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）投資有価証券の非上場株式（貸借対照表計上額49,989千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。また、関係会社株式（貸借対照表計上額128,179千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に含めておりません。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金繰入超過額	64,889千円
未払事業税	16,772千円
その他	56,973千円
繰延税金資産小計	<u>138,635千円</u>
評価性引当額	<u>△ 50,895千円</u>
繰延税金資産合計	<u>87,740千円</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△379,150千円
前払年金費用	<u>△ 18,081千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△397,232千円</u>
繰延税金負債の純額	<u>△309,491千円</u>

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本曹達株式会社	被所有 直接 56.9% 間接 21.7%	役員 兼 任 同社製品の販売・ 原材料の納入	原材料の販売	4,001,212	売掛金	940,037
				製品の仕入	15,857,978	買掛金	4,319,441

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	米岡化成工業 株式会社	所有 直接 100%	役員 兼 任 同社製品の販売・ 原材料の納入 資金の貸付	原材料の販売	49,055	売掛金	6,943
				資金の貸付	16,000	短期貸付金	110,000
				資金の返済	8,000		
				製品の仕入	149,539	買掛金	9,574
				利息の受取	848	—	—
	手数料の受取	1,800	—	—			

(3) 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	ニッソーファ イン株式会社	被所有 直接 1.69%	同社製品の販売・ 商品の納入 事務所賃貸	商品の販売 製品の仕入 賃貸料の受取	411,735 360,320 8,717	売掛金 買掛金	126,466 43,190

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。
- (2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
- (3) 米岡化成工業株式会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	947円62銭
1株当たり当期純利益	72円51銭